

令和4年度

山形県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員

監委第64号

令和5年9月19日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 奥 山 誠 治

山形県監査委員 高 橋 啓 介

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和4年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年7月27日付け  
で審査に付された令和4年度山形県歳入歳出決算及び令和4年度山形県土地開発基  
金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和4年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
(1)	一般会計	2
(2)	特別会計	6
(3)	財産	8
(4)	県財政の状況	9
2	審査の意見	10
(1)	持続可能な行財政基盤の確立	10
(2)	ポストコロナの新しい県づくり	11
(3)	財務事務の適正な執行	11
(付表) 1	主な財政指標	14
2	県債の年度末残高等	14
3	普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第3	決算の概要	16
1	一般会計	16
(1)	歳入	16
ア	総括	16
イ	歳入の款別決算状況	17
第1款	県税	17
第2款	地方消費税清算金	19
第3款	地方譲与税	19
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	20
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	21
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	22
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
ア	総括	26

イ	歳出の款別決算状況	27
	第1款 議会費	27
	第2款 総務費	28
	第3款 民生費	29
	第4款 衛生費	30
	第5款 労働費	31
	第6款 農林水産業費	32
	第7款 商工費	33
	第8款 土木費	34
	第9款 警察費	35
	第10款 教育費	36
	第11款 災害復旧費	37
	第12款 公債費	38
	第13款 諸支出金	39
	第14款 予備費	39
2	特別会計	40
	(1) 歳入歳出総括	40
	(2) 会計別決算状況	41
	ア 公債管理特別会計	41
	イ 市町村振興資金特別会計	42
	ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	43
	エ 国民健康保険特別会計	44
	オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計	45
	カ 土地取得事業特別会計	46
	キ 農業改良資金特別会計	47
	ク 沿岸漁業改善資金特別会計	48
	ケ 林業改善資金特別会計	49
	コ 港湾整備事業特別会計	50
3	県有財産	51

## 令和4年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
	1 審査の基準	53
	2 審査の種類	53
	3 審査の対象	53
	4 審査の着眼点	53
	5 審査の実施内容	53
第2	審査の結果	53
第3	運用状況	53

- (注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 各表の中の符号の用法は、次による。
- －：皆無又は該当数字のないもの
  - 0：表章の単位に満たないもの

# 令和4年度山形県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

令和4年度山形県歳入歳出決算審査

### 3 審査の対象

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 資金の管理及び運用は適正に行われているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合すると

ともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## **第2 審査の結果及び意見**

### **1 審査の結果**

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況について次のとおり確認した。

#### **(1) 一般会計**

令和4年度の決算は、歳入歳出予算現額 8,244 億 4,111 万円に対し、歳入決算額 7,374 億 8,174 万 4 千円、歳出決算額 7,246 億 6,445 万 5 千円で、差引額は 128 億 1,728 万 9 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 46 億 1,010 万円を差し引いた実質収支額は、82 億 718 万 9 千円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、19 億 7,146 万 1 千円の黒字となった。この単年度収支額に財政調整基金への積立額等を加減した実質単年度収支額は 45 億 737 万 3 千円の黒字となった。

## (歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
歳入歳出予算現額(A)	824,441,110	836,284,598	△11,843,488	△1.4
歳入決算額(B)	737,481,744	747,809,274	△10,327,531	△1.4
うち翌年度へ繰り越すべき財源(C)	4,610,100	6,621,440	△2,011,340	△30.4
うち繰越明許費分	4,340,640	4,995,639	△654,999	△13.1
うち事故繰越し分	269,460	1,625,801	△1,356,341	△83.4
歳出決算額(D)	724,664,455	734,952,106	△10,287,652	△1.4
歳入歳出差引額(E=B-D)	12,817,289	12,857,168	△39,879	△0.3
実質収支(F=E-C)	8,207,189	6,235,728	1,971,461	31.6
前年度実質収支(G)	6,235,728	16,149,561	△9,913,832	△61.4
単年度収支(H=F-G)	1,971,461	△9,913,832	11,885,293	
財政調整基金積立額(I)	3,118,382	8,075,239	△4,956,857	△61.4
繰上償還金(J)	-	-	-	-
財政調整基金取崩額(K)	582,470	-	582,470	皆増
実質単年度収支(L=H+I+J-K)	4,507,373	△1,838,594	6,345,967	

### ア 歳入決算

歳入決算額は 7,374 億 8,174 万 4 千円で、前年度から 103 億 2,753 万 1 千円 1.4%減少した。これは、国庫支出金が 140 億 9,240 万 5 千円 11.5%、繰入金が 42 億 1,030 万 6 千円 72.6%、地方譲与税が 23 億 7,541 万 8 千円 11.5%増加したものの、県債が 152 億 8,090 万円 19.2%、地方交付税が 75 億 2,358 万 7 千円 3.8%、繰越金が 73 億 2,105 万 6 千円 36.3%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 869 億 5,936 万 6 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 528 億 8,072 万 2 千円、県債が 331 億 9,435 万 3 千円減少したことなどによるものである。

## (款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和4年度 予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額				予 算 現 額 と 歳 入 決 算 額 と の 比 較 (B-A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	114,800,000	115,150,222	117,072,747	△1,922,525	△1.6	350,222
地方消費税清算金	55,000,000	55,050,692	53,576,126	1,474,567	2.8	50,692
地方譲与税	22,947,939	22,947,939	20,572,521	2,375,418	11.5	0
地方特例交付金	683,807	683,807	700,218	△16,411	△2.3	-
地方交付税	191,067,761	191,067,761	198,591,348	△7,523,587	△3.8	-
交通安全対策特別交付金	324,418	324,418	368,875	△44,457	△12.1	-
分担金及び負担金	4,081,953	4,067,588	4,873,239	△805,651	△16.5	△14,365
使用料及び手数料	6,636,517	6,566,838	6,605,821	△38,983	△0.6	△69,679
国庫支出金	189,855,920	136,975,198	122,882,793	14,092,405	11.5	△52,880,722
財産収入	1,182,480	1,208,587	1,489,338	△280,751	△18.9	26,107
寄 附 金	2,945,829	2,378,211	2,526,568	△148,357	△5.9	△567,618
繰 入 金	10,243,723	10,007,197	5,796,891	4,210,306	72.6	△236,526
繰 越 金	12,857,440	12,857,168	20,178,225	△7,321,056	△36.3	△272
諸 収 入	114,452,770	114,029,916	113,127,465	902,452	0.8	△422,854
県 債	97,360,553	64,166,200	79,447,100	△15,280,900	△19.2	△33,194,353
合 計	824,441,110	737,481,744	747,809,274	△10,327,531	△1.4	△86,959,366

## イ 歳出決算

歳出決算額は 7,246 億 6,445 万 5 千円で、前年度から 102 億 8,765 万 2 千円 1.4%減少した。これは、河川整備補助事業費の増などで土木費が 72 億 6,746 万 1 千円 8.5%増加したものの、県債管理基金積立金の減などで総務費が 150 億 9,778 万 1 千円 30.4%、建設災害復旧事業費の減などで災害復旧費が 49 億 9,300 万 4 千円 50.3%、地域医療介護総合確保基金積立金の減などで衛生費が 42 億 1,939 万 4 千円 8.4%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 997 億 7,665 万 5 千円は、翌年度への繰越額 813 億 7,818 万円と不用額 183 億 9,847 万 5 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 67 億 972 万 6 千円 7.6%減少した。繰越額のうち繰越明許費は 722 億 1,609 万 1 千円、事故繰越しは 91 億 6,208 万 9 千円である。

翌年度への繰越額のうち主なものは、道路施設長寿命化対策事業費など土木費の 489 億 6,793 万円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費など農林水産業費の 200 億 8,295 万 7 千円である。

不用額は前年度から 51 億 5,389 万円 38.9%増加した。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	令和4年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較				
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議会費	1,051,002	1,030,843	1,060,923	△30,081	△2.8	20,159	3,373	3,373	-	16,786
総務費	35,764,415	34,540,943	49,638,725	△15,097,781	△30.4	1,223,472	333,810	333,810	-	889,662
民生費	88,073,042	85,260,108	82,537,752	2,722,356	3.3	2,812,934	298,883	298,883	-	2,514,051
衛生費	52,783,481	46,285,535	50,504,929	△4,219,394	△8.4	6,497,946	41,878	41,878	-	6,456,068
労働費	2,117,435	2,049,214	1,971,996	77,218	3.9	68,221	-	-	-	68,221
農林水産業費	72,001,899	49,982,064	50,355,624	△373,560	△0.7	22,019,835	20,082,957	19,387,982	694,975	1,936,878
商工費	123,321,579	117,742,683	114,979,070	2,763,612	2.4	5,578,896	2,672,093	2,672,093	-	2,906,803
土木費	142,783,087	92,787,775	85,520,313	7,267,461	8.5	49,995,312	48,967,930	40,596,772	8,371,158	1,027,382
警察費	27,090,245	26,858,840	26,561,673	297,167	1.1	231,405	93,532	93,532	-	137,873
教育費	111,677,120	110,488,172	111,463,993	△975,821	△0.9	1,188,948	489,820	489,820	-	699,128
災害復旧費	14,996,372	4,925,999	9,919,003	△4,993,004	△50.3	10,070,373	8,393,904	8,297,948	95,956	1,676,469
公債費	86,577,205	86,540,259	88,108,799	△1,568,539	△1.8	36,946	-	-	-	36,946
諸支出金	66,172,973	66,172,020	62,329,306	3,842,715	6.2	953	-	-	-	953
予備費	31,255	-	-	-	-	31,255	-	-	-	31,255
合計	824,441,110	724,664,455	734,952,106	△10,287,652	△1.4	99,776,655	81,378,180	72,216,091	9,162,089	18,398,475

## (2) 特別会計

10 特別会計の令和4年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,460 億 5,718 万 3 千円に対し、歳入決算額 2,497 億 6,350 万 3 千円、歳出決算額 2,453 億 3,147 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、44 億 3,202 万 5 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 354 万 1 千円を差し引いた実質収支は、44 億 2,848 万 4 千円の黒字となった。

### (歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	令和4年度 歳入歳出 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	144,904,098	144,903,714	144,903,714	-	-	-	-
市町村振興資金	1,410,115	1,410,116	1,321,349	88,767	-	88,767	33,681
母子父子寡婦福祉資金	133,177	272,938	111,141	161,797	-	161,797	178,774
国民健康保険	98,117,918	100,464,113	97,805,541	2,658,572	-	2,658,572	3,623,590
小規模企業者等設備導入資金	515,995	986,404	442,981	543,422	-	543,422	547,855
土地取得事業	110,401	368,676	101,480	267,195	3,541	263,654	299,474
農業改良資金	65,420	449,835	65,334	384,501	-	384,501	415,767
沿岸漁業改善資金	20,393	123,950	87	123,863	-	123,863	122,375
林業改善資金	243,704	248,895	45,007	203,888	-	203,888	204,432
港湾整備事業	535,962	534,861	534,842	19	-	19	7,236
合計	246,057,183	249,763,503	245,331,478	4,432,025	3,541	4,428,484	5,433,185

### ア 歳入決算

歳入決算額は 2,497 億 6,350 万 3 千円で、前年度から 111 億 4,184 万 8 千円 4.3%減少した。これは、母子父子寡婦福祉資金特別会計において繰越金の増などで 4,008 万 5 千円 17.2%増加したものの、公債管理特別会計において県債の減などで 87 億 6,495 万 7 千円 5.7%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 37 億 632 万円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において国庫負担金が予算現額を上回ったことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和4年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	144,904,098	144,903,714	153,668,671	△8,764,957	△5.7	△384
市町村振興資金	1,410,115	1,410,116	1,407,308	2,808	0.2	1
母子父子寡婦福祉資金	133,177	272,938	232,853	40,085	17.2	139,761
国民健康保険	98,117,918	100,464,113	102,644,317	△2,180,203	△2.1	2,346,195
小規模企業者等設備導入資金	515,995	986,404	1,040,872	△54,468	△5.2	470,409
土地取得事業	110,401	368,676	513,546	△144,870	△28.2	258,275
農業改良資金	65,420	449,835	483,821	△33,986	△7.0	384,415
沿岸漁業改善資金	20,393	123,950	143,457	△19,507	△13.6	103,557
林業改善資金	243,704	248,895	254,624	△5,729	△2.2	5,191
港湾整備事業	535,962	534,861	515,881	18,979	3.7	△1,101
合計	246,057,183	249,763,503	260,905,350	△11,141,848	△4.3	3,706,320

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,453 億 3,147 万 8 千円で、前年度から 101 億 1,618 万 8 千円 4.0%減少した。これは、公債管理特別会計において償還金の減などで 87 億 6,495 万 7 千円 5.7%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 7 億 2,570 万 5 千円は、翌年度への繰越額 354 万 1 千円と不用額 7 億 2,216 万 4 千円である。

(会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和4年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	144,904,098	144,903,714	153,668,671	△8,764,957	△5.7	384	-	384
市町村振興資金	1,410,115	1,321,349	1,373,627	△52,278	△3.8	88,766	-	88,766
母子父子寡婦福祉資金	133,177	111,141	54,079	57,062	105.5	22,036	-	22,036
国民健康保険	98,117,918	97,805,541	99,020,726	△1,215,185	△1.2	312,377	-	312,377
小規模企業者等設備導入資金	515,995	442,981	493,017	△50,035	△10.1	73,014	-	73,014
土地取得事業	110,401	101,480	214,072	△112,591	△52.6	8,921	3,541	5,380
農業改良資金	65,420	65,334	68,054	△2,720	△4.0	86	-	86
沿岸漁業改善資金	20,393	87	21,082	△20,995	△99.6	20,306	-	20,306
林業改善資金	243,704	45,007	50,192	△5,185	△10.3	198,697	-	198,697
港湾整備事業	535,962	534,842	484,146	50,695	10.5	1,120	-	1,120
合計	246,057,183	245,331,478	255,447,666	△10,116,188	△4.0	725,705	3,541	722,164

### (3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,632,426.05	20,621,585.02	10,841.03
建物	(㎡)	1,835,277.33	1,846,612.11	△11,334.78
立木	(推定蓄積量) (㎥)	672,274.61	675,028.86	△2,754.25
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,654,257.99	27,653,944.77	313.22
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	152	150	2
有価証券	株券(千円)	906,040	1,019,248	△113,208
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	89,528,064	89,615,561	△87,496
物品	(件)	3,458	3,479	△21
	(千円)	27,594,319	27,479,554	114,765
債権	(千円)	52,908,770	54,696,788	△1,788,018
基金	(千円)	73,443,832	74,074,628	△630,796

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、土地改良財産（鶴岡市黄金2期地区）の取得（7,760.70㎡）などによるものである。

建物の減少は、元山形県立酒田光陵高等学校元体育館の処分（2,201.12㎡）などによるものである。

基金は、95億3,741万6千円の期中積立てに対し、101億6,821万2千円の期中取崩しにより、6億3,079万6千円減少した。

#### (4) 県財政の状況

令和4年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 7,161 億 4,921 万 7 千円のうち、県税などの自主財源は 2,996 億 7,264 万 2 千円(歳入決算額の 41.8%)、地方交付税などの依存財源は 4,164 億 7,657 万 5 千円(同 58.2%)であり、自主財源の割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

また、歳出決算額 7,018 億 2,569 万 1 千円のうち、義務的経費は 2,429 億 8,115 万 5 千円(歳出決算額の 34.6%)、一般行政費は 3,315 億 5,390 万 2 千円(同 47.2%)、投資的経費は 1,211 億 3,996 万 7 千円(同 17.3%)であった。前年度に比べ、義務的経費は 13 億 6,915 万 2 千円の減少、一般行政費は調整基金(財政調整基金及び県債管理基金)等の積立金の減などで 73 億 1,392 万 2 千円の減少、投資的経費は補助事業費の増などで 1 億 9,561 万 3 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.4%で、前年度に比べ 5.7 ポイント上昇した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,619 億 19 百万円で、前年度の 1 兆 1,775 億 22 百万円から 156 億 3 百万円減少した。特別会計における県債残高は 76 億 50 百万円で、前年度の 79 億 85 百万円から 3 億 35 百万円減少した。一般会計における県債残高のうち、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高は 6,358 億 9 百万円で、前年度の 6,423 億 20 百万円から 65 億 12 百万円減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は、12.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。また、将来負担比率は 217.0%で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇した。

調整基金残高は、418 億 37 百万円で、財源不足を補うための取崩しなどにより、前年度に比べ 13 億 60 百万円減少した。

## 2 審査の意見

### (1) 持続可能な行財政基盤の確立

本県の財政状況は、一般会計の県債残高は2年連続で減少したものの、将来の財政運営に備える調整基金残高は減少した。

また、高齢化に伴う社会保障関係経費の自然増や、公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も多額の財源不足が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が想定される。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行し、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域の経済活動を回復させるための各種取組の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの地方財政措置が、令和5年度には縮小し、令和6年度以降は不透明な状況にある。

このような中であって「第4次山形県総合発展計画」の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を実現するには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、「山形県行財政改革推進プラン2021」に基づき、歳入においては、県税収入の確保をはじめ未収金対策の推進、ふるさと納税制度の活用や県有財産の売却・有効活用などによる多様な財源の確保に努める必要がある。

特に、未収金対策については、山形県未収金対策本部を中心に、関係部局が連携して回収に努めており、2年連続で年度末収入未済額が減少している。増加に転じないためには、未収金の新規発生防止に係る取組が重要である。

また、歳出においても、部局長のマネジメントの下、職員一人ひとりがコスト意識を持って事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化などに組織を挙げて取り組む必要がある。

今後も効果的な対策や財政的な支援などについて適宜政府に要請等を行うとともに、政府や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力して県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、引き続き的確に対応されたい。

## (2) ポストコロナの新しい県づくり

これまで、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に対し、県は、感染拡大防止対策や医療提供体制の充実・強化、事業継続のための助成など、適時必要な対策を講じてきた。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して以降、人の流れが回復してきており、個人消費は緩やかに持ち直してきている一方、いまだ原油価格・物価高騰は継続しており、より一層の交流人口の拡大や各分野のデジタル化の推進など、地域経済の活性化を図ることが求められている。

これらを踏まえ、引き続き事業者の経済活動や雇用の安定に向けた対策のほか、県内の活性化を支える多様な人材の育成・確保、DX・GXの促進など、持続的な発展が可能な県づくりの推進に取り組まれない。

## (3) 財務事務の適正な執行

令和4年度定期監査においては、全219機関を対象に収入、支出、契約、補助金、財産の管理など、財務事務全般について実施した。

また、実施に当たっては「実効ある内部統制に向けた取組状況」を重点監査項目に位置づけ、内部統制の整備・運用状況の確認と併せて、各機関における内部統制の実効性を高めるための取組についても聴取を行った。

その結果、不適正な事務処理等として、是正、改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は109件（指摘 48件、注意 61件）であり、前年度の113件（指摘 36件、注意 77件）から4件減少した。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

### ○支出事務

- ・未請求を理由に、検査を完了した日から2箇月を超えて支払をしていないもの
- ・請求書を受領しているにもかかわらず、支払期限内に支払をしていなかったもの など

## ○収入事務

- ・ 調定手続が遅延したもの
- ・ 調定額及び収入額を誤ったもの など

## ○事務事業の執行管理体制

- ・ 複数年、連続して不適正な事務処理が発生するなど、内部けん制が的確に機能していないもの など

令和2年4月に知事部局において内部統制が本格施行され、現在、他の任命権者においても同様の取組が行われている。

これらの状況については、定期監査において、所属長のマネジメントの下、取組が進み、不備について所属から積極的に報告されるなど、導入の効果が表れてきていることが確認された。

一方で、内部統制実施結果報告書に記載された不備以外にも、不適正な事務処理が散見されており、重大な不祥事等の原因となるリスクの発現を未然に防止するという内部統制の本来の目的が達せられるよう、さらなる制度の浸透が必要である。

多くの機関では、不適正な事務処理の再発防止策として「チェックリストの作成、見直し」や「ダブルチェックの徹底」を挙げているが、これらの対策を形骸化させることなく、有効に機能させていくことが重要である。人事異動等により未経験の事務を担当した場合や所属が多忙な時期で十分に指導・助言を受けられない場合に、不適正な事務処理が発生している事例もあり、平易で理解しやすい事務処理マニュアルを整備することも有効な対策である。

引き続き、所属長の適切なマネジメントの下、職員同士のコミュニケーションを活性化させて風通しの良い職場風土を醸成し、進捗状況の共有や協力体制の強化を図ることなどにより内部統制の実効性を高め、事務の適正執行を確保されたい。

なお、内部統制の状況を踏まえ、一部の補助事業について、経済性、効率性及び有効性の観点も含め、実績等の聴取を行った。概ね、一定の効果が得られていると認められたが、引き続き検証を行いながら、効果的な運用を図られたい。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	令和4年度			令和3年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	15 (17)	3 (3)	18 (20)	3 (4)	1 (1)	4 (5)	12 (13)	2 (2)	14 (15)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
収入事務が適切でないもの	4 (6)	15 (15)	19 (21)	4 (4)	20 (20)	24 (24)	- (2)	△5 (△5)	△5 (△3)
支出事務が適切でないもの	9 (10)	31 (34)	40 (44)	13 (13)	35 (37)	48 (50)	△4 (△3)	△4 (△3)	△8 (△6)
契約事務が適切でないもの	8 (9)	2 (3)	10 (12)	7 (7)	5 (5)	12 (12)	1 (2)	△3 (△2)	△2 (-)
債権管理事務が適切でないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	2 (2)	- (-)	2 (2)	△1 (△1)	- (-)	△1 (△1)
補助金等の交付事務が適切でないもの	3 (3)	9 (9)	12 (12)	3 (3)	11 (11)	14 (14)	- (-)	△2 (△2)	△2 (△2)
財産の管理が適切でないもの	- (1)	- (-)	- (1)	1 (1)	- (-)	1 (1)	△1 (-)	- (-)	△1 (-)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	8 (8)	1 (2)	9 (10)	3 (3)	5 (6)	8 (9)	5 (5)	△4 (△4)	1 (1)
計	48 (55)	61 (66)	109 (121)	36 (37)	77 (80)	113 (117)	12 (18)	△16 (△14)	△4 (4)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計、公営企業会計及び流域下水道事業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

## (付 表)

### 1 主な財政指標

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率	94.5	88.7	94.4
実 質 公 債 費 比 率 ( 3 か 年 平 均 )	11.9	12.0	12.3
将 来 負 担 比 率	235.0	211.5	217.0

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。  
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。  
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

### 2 県債の年度末残高等

(単位：百万円、%)

県債残高				
区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,177,522 (642,320)	1,161,919 (635,809)	△ 15,603 (△ 6,512)	△ 1.3 (△ 1.0)
特 別 会 計	7,985	7,650	△ 335	△ 4.2
計	1,185,507	1,169,569	△ 15,938	△ 1.3
調整基金残高合計	43,197	41,837	△ 1,360	△ 3.1

- (注) 1 一般会計の下段括弧書きについては、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた額である。  
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

### 3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

#### (歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	299,672,642	41.8	301,884,342	41.7	△2,211,700	0.1	△0.7
県 税	146,823,789	20.5	145,633,503	20.1	1,190,286	0.4	0.8
分担金及び負担金	4,169,611	0.6	5,023,600	0.7	△853,989	△0.1	△17.0
使用料及び手数料	6,508,707	0.9	6,549,886	0.9	△41,179	0.0	△0.6
財 産 収 入	1,208,587	0.2	1,489,338	0.2	△280,751	0.0	△18.9
寄 附 金	2,378,211	0.3	2,526,568	0.3	△148,357	0.0	△5.9
繰 入 金	9,308,233	1.3	4,862,330	0.7	4,445,903	0.6	91.4
繰 越 金	14,360,052	2.0	21,703,890	3.0	△7,343,838	△1.0	△33.8
諸 収 入	114,915,452	16.0	114,095,227	15.7	820,225	0.3	0.7
依 存 財 源	416,476,575	58.2	422,789,196	58.3	△6,312,621	△0.1	△1.5
地 方 譲 与 税	22,947,939	3.2	20,572,521	2.8	2,375,418	0.4	11.5
地 方 特 例 交 付 金	683,807	0.1	700,218	0.1	△16,411	0.0	△2.3
地 方 交 付 税	191,067,761	26.7	198,591,348	27.4	△7,523,587	△0.7	△3.8
交通安全対策特別交付金	324,418	0.0	368,875	0.1	△44,457	△0.1	△12.1
国 庫 支 出 金	137,163,950	19.2	122,986,634	17.0	14,177,316	2.2	11.5
県 債	64,288,700	9.0	79,569,600	11.0	△15,280,900	△2.0	△19.2
合 計	716,149,217	100.0	724,673,538	100.0	△8,524,321		△1.2
一 般 財 源	361,523,296	50.5	365,497,590	50.4	△3,974,294	0.1	△1.1
特 定 財 源	354,625,921	49.5	359,175,948	49.6	△4,550,027	△0.1	△1.3

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

#### (歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	242,981,155	34.6	244,350,307	34.4	△ 1,369,152	0.2	△0.6
人 件 費	147,149,214	21.0	148,219,050	20.9	△ 1,069,836	0.1	△0.7
扶 助 費	9,907,786	1.4	8,799,267	1.2	1,108,519	0.2	12.6
公 債 費	85,924,155	12.2	87,331,990	12.3	△ 1,407,835	△0.1	△1.6
一 般 行 政 費	331,553,902	47.2	338,867,824	47.7	△ 7,313,922	△0.5	△2.2
維 持 補 修 費	13,090,269	1.9	13,410,412	1.9	△ 320,143	0.0	△2.4
貸 付 金	106,068,109	15.1	104,978,382	14.8	1,089,727	0.3	1.0
投 資 及 び 出 資 金	4,008	0.0	4,139	0.0	△ 131	0.0	△3.2
積 立 金	6,965,222	1.0	27,256,966	3.8	△ 20,291,744	△2.8	△74.4
補 助 費 等	167,433,703	23.9	165,944,892	23.4	1,488,811	0.5	0.9
物 件 費	37,992,591	5.4	27,273,033	3.8	10,719,558	1.6	39.3
投 資 的 経 費	121,139,967	17.3	120,944,354	17.0	195,613	0.3	0.2
補 助 事 業 費	75,776,542	10.8	67,594,674	9.5	8,181,868	1.3	12.1
単 独 事 業 費	26,963,935	3.8	27,984,109	3.9	△ 1,020,174	△0.1	△3.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,925,999	0.7	9,919,003	1.4	△ 4,993,004	△0.7	△50.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,473,491	1.9	15,446,568	2.2	△ 1,973,077	△0.3	△12.8
繰 出 金	6,150,667	0.9	6,151,001	0.9	△ 334	0.0	△0.0
合 計	701,825,691	100.0	710,313,486	100.0	△8,487,795		△1.2

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

### 第3 決算の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

##### ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 824,441,110,000	円 739,297,239,656	円 737,481,743,689	円 124,078,179	円 1,691,417,788	円 △86,959,366,311	% 89.5	% 99.8
令和3年度	円 836,284,598,000	円 749,635,501,768	円 747,809,274,344	円 106,574,248	円 1,719,653,176	円 △88,475,323,656	% 89.4	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 △11,843,488,000	円 △10,338,262,112	円 △10,327,530,655	円 17,503,931	円 △28,235,388		0.1	-
	増減率 % △1.4	% △1.4	% △1.4	% 16.4	% △1.6			

収入済額は 7,374 億 8,174 万 3,689 円で、主なものは、地方交付税 1,910 億 6,776 万 1 千円（構成比 25.9%）、国庫支出金 1,369 億 7,519 万 8,335 円（同 18.6%）、県税 1,151 億 5,022 万 2,109 円（同 15.6%）、諸収入 1,140 億 2,991 万 6,268 円（同 15.5%）、県債 641 億 6,620 万円（同 8.7%）であり、前年度から 103 億 2,753 万 655 円 1.4%減少した。

これは、国庫支出金が 140 億 9,240 万 4,948 円、繰入金が 42 億 1,030 万 6,158 円増加したものの、県債が 152 億 8,090 万円、地方交付税が 75 億 2,358 万 7 千円、繰越金が 73 億 2,105 万 6,390 円減少したことなどによるものである。

調定額 7,392 億 9,723 万 9,656 円に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率であった。

不納欠損額 1 億 2,407 万 8,179 円は、県税の 8,547 万 3,401 円、諸収入の 3,857 万 6,878 円などであり、前年度から 1,750 万 3,931 円 16.4%増加した。

収入未済額 16 億 9,141 万 7,788 円は、県税の 9 億 6,940 万 5,578 円、諸収入の 7 億 732 万 2,557 円などであり、前年度から 2,823 万 5,388 円 1.6%減少した。

予算現額に対する収入済額は 869 億 5,936 万 6,311 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 528 億 8,072 万 1,665 円、県債の 331 億 9,435 万 3 千円の減少である。

## イ 歳入の款別決算状況

### 第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 114,800,000,000	円 116,205,101,088	円 115,150,222,109	円 85,473,401	円 969,405,578	円 350,222,109	% 100.3	% 99.1
令和3年度	円 116,700,000,000	円 118,154,314,554	円 117,072,747,426	円 93,779,302	円 987,787,826	円 372,747,426	% 100.3	% 99.1
対前年 度比較	増減額 円 △1,900,000,000	円 △1,949,213,466	円 △1,922,525,317	円 △8,305,901	円 △18,382,248		-	-
	増減率 % △1.6	% △1.6	% △1.6	% △8.9	% △1.9			

収入済額は 1,151 億 5,022 万 2,109 円で、前年度から 19 億 2,252 万 5,317 円 1.6%減少した。これは、企業業績の改善などにより事業税が 8 億 829 万 7,322 円、臨時的軽減措置の廃止などにより自動車税が 2 億 5,791 万 9,621 円増加したものの、国からの払込額の減により地方消費税が 20 億 2,230 万 2,488 円、配当割・株式等譲渡所得割の収入減少などで県民税が 5 億 4,195 万 6,218 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 8,547 万 3,401 円で、主なものは、県民税の 7,744 万 4,333 円、旧法による税の 562 万 5,790 円である。

収入未済額は 9 億 6,940 万 5,578 円で、主なものは、県民税の 8 億 4,112 万 8,550 円、事業税の 4,913 万 4,816 円、不動産取得税の 4,099 万 7,198 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
		円	円	円	円	%	%	%
県 民 税	個 人	32,686,000,000	33,788,238,512	32,881,031,019	831,351,806	28.6	97.3	△1.0
	法 人	2,648,000,000	2,665,937,640	2,654,572,250	9,776,744	2.3	99.6	△4.9
	利 子 割	68,000,000	68,917,342	68,917,342	-	0.1	100.0	△50.0
	計	35,402,000,000	36,523,093,494	35,604,520,611	841,128,550	30.9	97.5	△1.5
事 業 税	個 人	1,173,000,000	1,206,237,237	1,179,436,044	25,386,916	1.0	97.8	△2.5
	法 人	25,314,000,000	25,452,672,430	25,428,910,008	23,747,900	22.1	99.9	3.4
	計	26,487,000,000	26,658,909,667	26,608,346,052	49,134,816	23.1	99.8	3.1
地 方 消 費 税	譲 渡 割	22,523,000,000	22,523,461,888	22,523,461,888	-	19.6	100.0	△8.0
	貨 物 割	1,009,000,000	1,009,913,696	1,009,913,696	-	0.9	100.0	△7.1
	計	23,532,000,000	23,533,375,584	23,533,375,584	-	20.4	100.0	△7.9
不動産取得税		2,037,000,000	2,091,246,743	2,049,477,445	40,997,198	1.8	98.0	△1.5
県たばこ税		1,185,000,000	1,185,769,073	1,185,769,073	-	1.0	100.0	5.5
ゴルフ場利用税		114,000,000	114,284,700	114,284,700	-	0.1	100.0	△9.8
軽油引取税		9,128,000,000	9,128,669,469	9,128,669,469	-	7.9	100.0	△4.4
自動車税		16,750,000,000	16,787,966,638	16,758,974,116	28,790,143	14.6	99.8	1.6
鉦 区 税		2,000,000	2,288,800	2,288,800	-	0.0	100.0	0.0
狩 猟 税		3,000,000	3,306,300	3,306,300	-	0.0	100.0	△25.5
産業廃棄物税		149,000,000	149,382,565	149,382,565	-	0.1	100.0	△15.8
旧法による税		11,000,000	26,808,055	11,827,394	9,354,871	0.0	44.1	167.8
合 計		114,800,000,000	116,205,101,088	115,150,222,109	969,405,578	100.0	99.1	△1.6

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 55,000,000,000	円 55,050,692,187	円 55,050,692,187	円 -	円 -	円 50,692,187	% 100.1	% 100.0
令和3年度	円 53,576,000,000	円 53,576,125,573	円 53,576,125,573	円 -	円 -	円 125,573	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 1,424,000,000	円 1,474,566,614	円 1,474,566,614	円 -	円 -		0.1	-
	増減率 % 2.7	% 2.8	% 2.8	% -	% -			

収入済額は 550 億 5,069 万 2,187 円で、他都道府県からの払込額の増により前年度から 14 億 7,456 万 6,614 円 2.8%増加した。

## 第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 22,947,939,000	円 22,947,939,001	円 22,947,939,001	円 -	円 -	円 1	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 20,572,521,000	円 20,572,521,010	円 20,572,521,010	円 -	円 -	円 10	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 2,375,418,000	円 2,375,417,991	円 2,375,417,991	円 -	円 -		-	-
	増減率 % 11.5	% 11.5	% 11.5	% -	% -			

収入済額は 229 億 4,793 万 9,001 円で、前年度から 23 億 7,541 万 7,991 円 11.5%増加した。これは、地方配分の基礎となる国税の増収により特別法人事業譲与税が 24 億 6,965 万 4 千円増加したことなどによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 683,807,000	円 683,807,000	円 683,807,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 700,218,000	円 700,218,000	円 700,218,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △16,411,000	円 △16,411,000	円 △16,411,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △2.3	% △2.3	% △2.3	% -	% -			

収入済額は 6 億 8,380 万 7 千円で、前年度から 1,641 万 1 千円 2.3%減少した。これは、自動車税減収補填特別交付金の廃止などによるものである。

## 第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 191,067,761,000	円 191,067,761,000	円 191,067,761,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 198,591,348,000	円 198,591,348,000	円 198,591,348,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △7,523,587,000	円 △7,523,587,000	円 △7,523,587,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △3.8	% △3.8	% △3.8	% -	% -			

収入済額は 1,910 億 6,776 万 1 千円で、前年度から 75 億 2,358 万 7 千円 3.8%減少した。これは、臨時財政対策債の償還分として算定された項目の皆減などによるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 324,418,000	円 324,418,000	円 324,418,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 368,875,000	円 368,875,000	円 368,875,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △44,457,000	円 △44,457,000	円 △44,457,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △12.1	% △12.1	% △12.1	% -	% -			

収入済額は 3 億 2,441 万 8 千円で、交通反則金の減少により前年度から 4,445 万 7 千円 12.1%減少した。

## 第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 4,081,953,000	円 4,075,197,099	円 4,067,588,039	円 -	円 7,609,060	円 △14,364,961	% 99.6	% 99.8
令和3年度	円 4,880,886,000	円 4,879,981,919	円 4,873,238,779	円 -	円 6,743,140	円 △7,647,221	% 99.8	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △798,933,000	円 △804,784,820	円 △805,650,740	円 -	円 865,920		△0.2	△0.1
	増減率 % △16.4	% △16.5	% △16.5	% -	% 12.8			

収入済額は 40 億 6,758 万 8,039 円で、前年度から 8 億 565 万 740 円 16.5%減少した。これは、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費分担金の増などで農林水産業費分担金が 2 億 1,898 万 925 円増加したものの、国直轄農業水利事業費負担金の減などで農林水産業費負担金が 9 億 5,096 万 995 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、760 万 9,060 円で、主なものは児童措置費負担金の 760 万 1,964 円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 6,636,517,000	円 6,573,946,934	円 6,566,838,441	円 27,900	円 7,080,593	円 △69,678,559	% 99.0	% 99.9
令和3年度	円 6,661,490,000	円 6,612,829,335	円 6,605,821,043	円 -	円 7,008,292	円 △55,668,957	% 99.2	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △24,973,000	円 △38,882,401	円 △38,982,602	円 27,900	円 72,301		△0.2	-
	増減率 % △0.4	% △0.6	% △0.6	% 皆増	% 1.0			

収入済額は 65 億 6,683 万 8,441 円で、前年度から 3,898 万 2,602 円 0.6%減少した。これは、着陸料の単価が増加したことによる庄内空港使用料の増などで土木使用料が 8,396 万 6,944 円増加したものの、生徒数の減少による高等学校使用料の減などで教育使用料が 8,945 万 4,731 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、民生使用料の 2 万 7,900 円である。

収入未済額は 708 万 593 円で、主なものは、県営住宅使用料 673 万 8,100 円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 189,855,920,000	円 136,975,198,335	円 136,975,198,335	円 -	円 -	円 △52,880,721,665	% 72.1	% 100.0
令和3年度	円 180,584,767,000	円 122,882,793,387	円 122,882,793,387	円 -	円 -	円 △57,701,973,613	% 68.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 9,271,153,000	円 14,092,404,948	円 14,092,404,948	円 -	円 -		4.1	-
	増減率 % 5.1	% 11.5	% 11.5	% -	% -			

収入済額は 1,369 億 7,519 万 8,335 円で、前年度から 140 億 9,240 万 4,948 円 11.5%増加した。これは、災害発生に伴う復旧事業費の翌年度への繰越事業の増などで土木費国庫負担金が 33 億 975 万 2 千円、農業用施設災害復旧事業費補助の減などで農地費国庫補助金が 17 億 4,630 万 3,600 円減少したものの、地域観光事業支援費補助の増などで商工費国庫補助金が 68 億 9,085 万 3,400 円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などで衛生費国庫補助金が 61 億 1,469 万 8,680 円増加したことなどによるものである。

## 第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 1,182,480,000	円 1,208,586,982	円 1,208,586,982	円 -	円 -	円 26,106,982	% 102.2	% 100.0
令和3年度	円 1,393,993,000	円 1,489,338,318	円 1,489,338,318	円 -	円 -	円 95,345,318	% 106.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △211,513,000	円 △280,751,336	円 △280,751,336	円 -	円 -		△4.6	-
	増減率 % △15.2	% △18.9	% △18.9	% -	% -			

収入済額は 12 億 858 万 6,982 円で、前年度から 2 億 8,075 万 1,336 円 18.9%減少した。これは、出資金等返還収入が 5,113 万 6 千円増加したものの、不動産売払収入が 2 億 6,652 万 2,601 円減少したことなどによるものである。

## 第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 2,945,829,000	円 2,378,211,484	円 2,378,211,484	円 -	円 -	円 △567,617,516	% 80.7	% 100.0
令和3年度	円 2,463,473,000	円 2,526,568,031	円 2,526,568,031	円 -	円 -	円 63,095,031	% 102.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 482,356,000	円 △148,356,547	円 △148,356,547	円 -	円 -		△21.9	-
	増減率 % 19.6	% △5.9	% △5.9	% -	% -			

収入済額は 23 億 7,821 万 1,484 円で、前年度から 1 億 4,835 万 6,547 円 5.9%減少した。これは、企業版山形応援寄付金の皆増などで農林水産業費寄附金が 1,401 万 700 円増加したものの、山形応援寄付金の減などで総務費寄附金が 1 億 5,937 万 413 円減少したことなどによるものである。

## 第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 10,243,723,000	円 10,007,196,693	円 10,007,196,693	円 -	円 -	円 △236,526,307	% 97.7	% 100.0
令和3年度	円 6,057,423,000	円 5,796,890,535	円 5,796,890,535	円 -	円 -	円 △260,532,465	% 95.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 4,186,300,000	円 4,210,306,158	円 4,210,306,158	円 -	円 -		2.0	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	69.1	72.6	72.6	-	-			

収入済額は 100 億 719 万 6,693 円で、前年度から 42 億 1,030 万 6,158 円 72.6% 増加した。これは、公営企業繰入金が皆減により 5 億円、山形県東京オリ・パラ競技大会等新型コロナ対策基金繰入金が皆減により 3 億 2,138 万 5,877 円減少したものの、県債管理基金繰入金が 38 億 9,612 万 3,716 円、地域医療介護総合確保基金繰入金 8 億 9,380 万 9,084 円増加したことなどによるものである。

## 第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 12,857,440,000	円 12,857,168,150	円 12,857,168,150	円 -	円 -	円 △271,850	% 99.9	% 100.0
令和3年度	円 20,178,225,000	円 20,178,224,540	円 20,178,224,540	円 -	円 -	円 △460	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △7,320,785,000	円 △7,321,056,390	円 △7,321,056,390	円 -	円 -		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	△36.3	△36.3	△36.3	-	-			

収入済額は 128 億 5,716 万 8,150 円で、前年度から 73 億 2,105 万 6,390 円 36.3% 減少した。これは、一般会計実質収支における黒字額が減少したことなどによるものである。

## 第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 114,452,770,000	円 114,775,815,703	円 114,029,916,268	円 38,576,878	円 707,322,557	円 △422,853,732	% 99.6	% 99.4
令和3年度	円 114,180,379,000	円 113,858,373,566	円 113,127,464,702	円 12,794,946	円 718,113,918	円 △1,052,914,298	% 99.1	% 99.4
対前年 度比較	増減額	円 272,391,000	円 917,442,137	円 902,451,566	円 25,781,932	円 △10,791,361	0.5	-
	増減率	% 0.2	% 0.8	% 0.8	% 201.5	% △1.5		

収入済額は 1,140 億 2,991 万 6,268 円で、前年度から 9 億 245 万 1,566 円 0.8% 増加した。これは、商工業振興資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入が 34 億 5,936 万 908 円減少したものの、公営企業貸付金元利収入が 49 億円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 3,857 万 6,878 円で、返還金などの滞納繰越分である過年度収入などである。

収入未済額は 7 億 732 万 2,557 円で、主なものは、返還金などの滞納繰越分である過年度収入 6 億 4,411 万 6,995 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 2,354 万 9,759 円などである。

## 第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 97,360,553,000	円 64,166,200,000	円 64,166,200,000	円 -	円 -	円 △33,194,353,000	% 65.9	% 100.0
令和3年度	円 109,375,000,000	円 79,447,100,000	円 79,447,100,000	円 -	円 -	円 △29,927,900,000	% 72.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △12,014,447,000	円 △15,280,900,000	円 -	円 -		△6.7	-
	増減率	% △11.0	% △19.2	% △19.2	% -	% -		

収入済額は 641 億 6,620 万円で、前年度から 152 億 8,090 万円 19.2%減少した。これは、社会福祉施設等整備事業費債などの民生費債が 10 億 8,460 万円増加したものの、臨時財政対策債などの総務費債が 170 億 5,630 万円減少したことなどによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 4 年 度		円 824,441,110,000	円 724,664,454,548	円 81,378,180,000	円 18,398,475,452	% 87.9
令 和 3 年 度		円 836,284,598,000	円 734,952,106,194	円 88,087,906,000	円 13,244,585,806	% 87.9
対前年 度比較	増減額	円 △11,843,488,000	円 △10,287,651,646	円 △6,709,726,000	円 5,153,889,646	-
	増減率	% △1.4	% △1.4	% △7.6	% 38.9	

支出済額は 7,246 億 6,445 万 4,548 円で、主なものは、商工費 1,177 億 4,268 万 2,630 円（構成比 16.2%）、教育費 1,104 億 8,817 万 1,793 円（同 15.2%）、土木費 927 億 8,777 万 4,665 円（同 12.8%）、公債費 865 億 4,025 万 9,341 円（同 11.9%）、民生費 852 億 6,010 万 7,947 円（同 11.8%）であり、前年度から 102 億 8,765 万 1,646 円 1.4%減少した。

これは、河川整備補助事業費の増などで土木費が 72 億 6,746 万 1,414 円増加したものの、県債管理基金積立金の減などで総務費が 150 億 9,778 万 1,489 円、建設災害復旧事業費の減などで災害復旧費が 49 億 9,300 万 4,181 円、地域医療介護総合確保基金積立金の減などで衛生費が 42 億 1,939 万 3,941 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 722 億 1,609 万 1 千円及び事故繰越し 91 億 6,208 万 9 千円であり、前年度から 67 億 972 万 6 千円 7.6%減少した。繰越明許費の主なものは、土木費の 405 億 9,677 万 2 千円、農林水産業費の 193 億 8,798 万 2 千円である。事故繰越しの主なものは、土木費の 83 億 7,115 万 8 千円である。

不用額は 183 億 9,847 万 5,452 円で、前年度から 51 億 5,388 万 9,646 円 38.9%増加した。主なものは、衛生費の 64 億 5,606 万 8,312 円、商工費の 29 億 680 万 3,370 円、民生費の 25 億 1,405 万 1,100 円である。

## イ 歳出の款別決算状況

### 第1款 議会費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度		円 1,051,002,003	円 1,030,842,732	円 3,373,000	円 16,786,271	% 98.1
令和3年度		円 1,087,583,000	円 1,060,923,311	円 -	円 26,659,689	% 97.5
対前年 度比較	増減額	円 △36,580,997	円 △30,080,579	円 3,373,000	円 △9,873,418	0.6
	増減率	% △3.4	% △2.8	% 皆増	% △37.0	

支出済額は 10 億 3,084 万 2,732 円で、前年度から 3,008 万 579 円 2.8%減少した。これは、議員辞職に伴う議員報酬費の減などで議会費が 2,936 万 8,601 円、事務局費が 71 万 1,978 円減少したことによるものである。

不用額は 1,678 万 6,271 円で、主なものは、旅費、役務費、職員手当等などである。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 4 年 度	円 35,764,415,000	円 34,540,943,396	円 333,810,000	円 889,661,604	% 96.6
令 和 3 年 度	円 50,721,447,000	円 49,638,724,885	円 274,411,000	円 808,311,115	% 97.9
対前年 度比較	増減額 円 △14,957,032,000	円 △15,097,781,489	円 59,399,000	円 81,350,489	△1.3
	増減率 % △29.5	% △30.4	% 21.6	% 10.1	

支出済額は 345 億 4,094 万 3,396 円で、前年度から 150 億 9,778 万 1,489 円 30.4% 減少した。これは、防災費が 3 億 4,500 万 2,072 円増加したものの、県債管理基金積立金の減などで総務管理費が 158 億 5,647 万 6,825 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 3 億 3,381 万円で、主なものは、再生可能エネルギー等設備導入促進事業費など企画費 3 億 3,102 万 5 千円であり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は 8 億 8,966 万 1,604 円で、主なものは、総務管理費 3 億 2,261 万 9,249 円、企画費 2 億 7,271 万 1,426 円である。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 4 年 度	円 88,073,042,047	円 85,260,107,947	円 298,883,000	円 2,514,051,100	% 96.8
令 和 3 年 度	円 85,657,236,000	円 82,537,752,029	円 759,618,000	円 2,359,865,971	% 96.4
対前年 度比較	増減額 円 2,415,806,047	円 2,722,355,918	円 △460,735,000	円 154,185,129	0.4
	増減率 % 2.8	% 3.3	% △60.7	% 6.5	

支出済額は 852 億 6,010 万 7,947 円で、前年度から 27 億 2,235 万 5,918 円 3.3% 増加した。これは、災害救助費が 2,620 万 1,996 円減少したものの、安心こども基金造成事業の新規積立てに伴う増などで児童福祉費が 14 億 7,032 万 1,456 円、生活福祉資金貸付事業費における緊急小口資金等の特例貸付のための助成実績額の増などで社会福祉費が 12 億 3,650 万 6,084 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2 億 9,888 万 3 千円で、社会福祉施設整備補助事業費の社会福祉費 1 億 6,917 万円、児童保護費など児童福祉費 1 億 2,971 万 3 千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う工事作業員の就業制限や、半導体の納入遅れが発生したため、年度内の事業完成が困難になったことなどによるものである。

不用額は 25 億 1,405 万 1,100 円で、主なものは、社会福祉費 15 億 5,379 万 1,216 円、児童福祉費 9 億 1,945 万 5,693 円である。

## 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度	円 52,783,481,000	円 46,285,534,688	円 41,878,000	円 6,456,068,312	% 87.7	
令和3年度	円 53,527,361,000	円 50,504,928,629	円 31,505,000	円 2,990,927,371	% 94.4	
対前年度比較	増減額	円 △743,880,000	円 △4,219,393,941	円 10,373,000	円 3,465,140,941	△6.7
	増減率	% △1.4	% △8.4	% 32.9	% 115.9	

支出済額は 462 億 8,553 万 4,688 円で、前年度から 42 億 1,939 万 3,941 円 8.4% 減少した。これは、環境衛生費が 1 億 533 万 6,147 円増加したものの、地域医療介護総合確保基金積立金の減などで医薬費が 38 億 2,256 万 2,738 円、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の国庫償還実績額の減などで公衆衛生費が 5 億 3,646 万 1,167 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 4,187 万 8 千円で、自然環境整備事業費など環境衛生費であり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は 64 億 5,606 万 8,312 円で、主なものは、公衆衛生費 61 億 8,798 万 6,723 円、医薬費 1 億 8,659 万 4,304 円である。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 4 年 度	円 2,117,435,478	円 2,049,214,025	円 -	円 68,221,453	% 96.8	
令 和 3 年 度	円 2,153,157,800	円 1,971,995,920	円 69,214,000	円 111,947,880	% 91.6	
対前年 度比較	増減額	円 △35,722,322	円 77,218,105	円 △69,214,000	円 △43,726,427	5.2
	増減率	% △1.7	% 3.9	% 皆減	% △39.1	

支出済額は 20 億 4,921 万 4,025 円で、前年度から 7,721 万 8,105 円 3.9%増加した。これは、失業対策費が 7,770 万 9,471 円、労働委員会費が 137 万 5,533 円減少したものの、ものづくりスマート化推進人材育成事業費の皆増などで職業訓練費が 9,956 万 1,019 円、女性の賃金向上推進事業費の皆増などで労政費が 5,674 万 2,090 円増加したことなどによるものである。

不用額は 6,822 万 1,453 円で、主なものは、職業訓練費 4,060 万 2,083 円、労政費 1,312 万 6,775 円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度	円 72,001,899,000	円 49,982,063,774	円 20,082,957,000	円 1,936,878,226	% 69.4	
令和3年度	円 70,461,818,060	円 50,355,623,771	円 18,200,270,000	円 1,905,924,289	% 71.5	
対前年度比較	増減額	円 1,540,080,940	円 △373,559,997	円 1,882,687,000	円 30,953,937	△2.1
	増減率	% 2.2	% △0.7	% 10.3	% 1.6	

支出済額は 499 億 8,206 万 3,774 円で、前年度から 3 億 7,355 万 9,997 円 0.7% 減少した。これは、農業費が 10 億 8,092 万 5,478 円増加したものの、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費の減などで農地費が 19 億 1,346 万 8,501 円、治山事業費の減などで林業費が 1 億 2,223 万 9,691 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 193 億 8,798 万 2 千円及び事故繰越しの 6 億 9,497 万 5 千円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費など農地費 145 億 5,375 万 4 千円、肥料価格高騰緊急対策費など農業費 16 億 1,585 万 5 千円であり、関係機関との協議等に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは、防災減災事業などにおいて、令和4年8月豪雨により年度内の事業完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 19 億 3,687 万 8,226 円で、主なものは、農業費 7 億 5,099 万 9,495 円、畜産業費 6 億 909 万 9,140 円である。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 4 年 度	円 123,321,579,000	円 117,742,682,630	円 2,672,093,000	円 2,906,803,370	% 95.5
令 和 3 年 度	円 131,126,177,000	円 114,979,070,487	円 13,849,351,000	円 2,297,755,513	% 87.7
対前年 度比較	増減額 円 △7,804,598,000	円 2,763,612,143	円 △11,177,258,000	円 609,047,857	7.8
	増減率 % △6.0	% 2.4	% △80.7	% 26.5	

支出済額は 1,177 億 4,268 万 2,630 円で、前年度から 27 億 6,361 万 2,143 円 2.4%増加した。これは、商業費が 33 億 6,765 万 2,607 円減少したものの、観光誘客緊急対策事業費の増などで観光費が 43 億 717 万 708 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 26 億 7,209 万 3 千円である。観光誘客緊急対策事業費など観光費 19 億 6,094 万 8 千円、運送事業者原油価格高騰支援事業費など工鉦業費 7 億 1,114 万 5 千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある県内の観光関連産業を支援するため、宿泊割引キャンペーン等を令和 5 年 4 月以降も継続することにしたものなどである。

不用額は 29 億 680 万 3,370 円で、主なものは、観光費 22 億 6,689 万 7,547 円、工鉦業費 5 億 3,306 万 2,013 円である。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 4 年 度	円 142,783,086,881	円 92,787,774,665	円 48,967,930,000	円 1,027,382,216	% 65.0	
令 和 3 年 度	円 137,600,334,884	円 85,520,313,251	円 51,667,994,000	円 412,027,633	% 62.2	
対前年度比較	増減額	円 5,182,751,997	円 7,267,461,414	円 △2,700,064,000	円 615,354,583	2.8
	増減率	% 3.8	% 8.5	% △5.2	% 149.3	

支出済額は 927 億 8,777 万 4,665 円で、前年度から 72 億 6,746 万 1,414 円 8.5% 増加した。これは、土木管理費が 2 億 6,187 万 2,838 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の確保が難航したため令和 3 年度から令和 4 年度へ事業を繰越したことなどで河川海岸費が 53 億 9,685 万 8,393 円、道路橋りょう費が 17 億 9,770 万 2,435 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 405 億 9,677 万 2 千円及び事故繰越しの 83 億 7,115 万 8 千円である。繰越明許費の主なものは、道路施設長寿命化対策事業費など道路橋りょう費 200 億 1,151 万 9 千円、河川整備補助事業費など河川海岸費 185 億 2,433 万 9 千円などであり、関係機関等との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは、道路施設長寿命化対策事業、河川整備補助事業、ダム整備事業などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の確保が難航したことなどによるものである。

不用額は 10 億 2,738 万 2,216 円で、主なものは、河川海岸費 6 億 3,399 万 6,715 円、土木管理費 1 億 5,341 万 8,735 円である。

## 第9款 警察費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 4 年 度	円 27,090,244,926	円 26,858,840,391	円 93,532,000	円 137,872,535	% 99.1
令 和 3 年 度	円 26,662,503,005	円 26,561,673,441	円 -	円 100,829,564	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 427,741,921	円 297,166,950	円 93,532,000	円 37,042,971	△0.5
	増減率 %	%	%	%	
	1.6	1.1	皆増	36.7	

支出済額は 268 億 5,884 万 391 円で、前年度から 2 億 9,716 万 6,950 円 1.1%増加した。これは、警察施設費が 5 億 3,056 万 7,436 円減少したものの、警察行政情報ネットワーク等整備事業費の増などで警察本部費が 4 億 1,367 万 6,486 円、無線機更新等に伴う増などで一般警察活動費が 3 億 2,686 万 7,800 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 9,353 万 2 千円で、交通安全施設緊急対策費など一般警察活動費 5,418 万 4 千円、警察職員宿舍整備事業費の警察施設費 3,934 万 8 千円であり、整備に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 1 億 3,787 万 2,535 円で、警察管理費 1 億 4 万 3,920 円、警察活動費 3,782 万 8,615 円である。

## 第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度	円 111,677,119,939	円 110,488,171,793	円 489,820,000	円 699,128,146	% 98.9	
令和3年度	円 113,985,391,418	円 111,463,993,076	円 1,737,011,000	円 784,387,342	% 97.8	
対前年度比較	増減額	円 △2,308,271,479	円 △975,821,283	円 △1,247,191,000	円 △85,259,196	1.1
	増減率	% △2.0	% △0.9	% △71.8	% △10.9	

支出済額は、1,104億8,817万1,793円で、前年度から9億7,582万1,283円0.9%減少した。これは、特別支援学校費が11億8,073万771円、保健体育費が1億2,985万6,021円増加したものの、職員数の減などで小学校費が13億7,415万3,306円、県立高等学校産振設備整備費の減などで高等学校費が8億327万9,688円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の4億8,982万円である。主なものは、県立特別支援学校校舎整備等事業費など特別支援学校費3億6,157万円、県立高等学校等管理運営事業費など高等学校費1億935万8千円であり、政府の補正予算に対応するためのものである。

不用額は6億9,912万8,146円で、主なものは、特別支援学校費1億8,983万6,790円、教育総務費1億4,098万3,002円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和4年度	円 14,996,372,000	円 4,925,998,892	円 8,393,904,000	円 1,676,469,108	% 32.8	
令和3年度	円 11,759,172,000	円 9,919,003,073	円 1,498,532,000	円 341,636,927	% 84.4	
対前年度比較	増減額	円 3,237,200,000	円 △4,993,004,181	円 6,895,372,000	円 1,334,832,181	△51.6
	増減率	% 27.5	% △50.3	% 460.1	% 390.7	

支出済額は 49 億 2,599 万 8,892 円で、前年度から 49 億 9,300 万 4,181 円 50.3% 減少した。これは、教育施設災害復旧費が 1,122 万円皆増したものの、繰越事業の増加に伴う建設災害復旧事業費の減などで公共土木施設災害復旧費が 32 億 7,808 万 9,898 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 82 億 9,794 万 8 千円及び事故繰越しの 9,595 万 6 千円である。繰越明許費の主なものは、建設災害復旧事業費など公共土木施設災害復旧費 71 億 3,197 万 7 千円であり、関係機関との協議等に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、林道災害復旧事業において、土質による工法変更等により年度内の事業完了が困難となったことなどによるものである。

不用額は 16 億 7,646 万 9,108 円で、主なものは、農林水産施設災害復旧費 9 億 3,558 万 8,482 円、公共土木施設災害復旧費 7 億 4,085 万 4,626 円である。

## 第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 4 年 度	円 86,577,205,000	円 86,540,259,341	円 -	円 36,945,659	% 99.9	
令 和 3 年 度	円 88,154,381,000	円 88,108,798,728	円 -	円 45,582,272	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 △1,577,176,000	円 △1,568,539,387	円 -	円 △8,636,613	-
	増減率	% △1.8	% △1.8	% -	% △18.9	

支出済額は 865 億 4,025 万 9,341 円で、前年度から 15 億 6,853 万 9,387 円 1.8% 減少した。これは、償還元金及び償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金が減少したことなどによるものである。

不用額は 3,694 万 5,659 円で、主なものは、公債諸費 2,715 万 4,891 円である。

## 第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 4 年 度	円 66,172,973,000	円 66,172,020,274	円 -	円 952,726	% 99.9	
令 和 3 年 度	円 63,353,451,000	円 62,329,305,593	円 -	円 1,024,145,407	% 98.4	
対前年 度比較	増減額	円 2,819,522,000	円 3,842,714,681	円 -	円 △1,023,192,681	1.5
	増減率	% 4.5	% 6.2	% -	% △99.9	

支出済額は 661 億 7,202 万 274 円で、前年度から 38 億 4,271 万 4,681 円 6.2%増加した。これは、地方消費税清算金が 16 億 3,824 万 4,386 円、株式等譲渡所得割交付金が 2 億 7,722 万 2 千円減少したものの、病院事業運転資金の不足に伴う貸付金の増により公営企業貸付金が 49 億円、他都道府県からの払込額の増で地方消費税交付金が 7 億 2,826 万 8 千円増加したことなどによるものである。

不用額は 95 万 2,726 円で、主なものは、利子割交付金が 92 万 5 千円、地方消費税清算金が 1 万 4,813 千円である。

## 第14款 予 備 費

区 分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令 和 4 年 度	円 50,000,000	円 18,745,274	円 31,254,726	円 31,254,726
令 和 3 年 度	円 50,000,000	円 15,415,167	円 34,584,833	円 34,584,833
対前年 度比較	増減額	円 -	円 3,330,107	円 △3,330,107
	増減率	% -	% 21.6	% △9.6

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出総括

令和4年度の公債管理特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	144,904,098,000	144,903,714,354	144,903,714,354	-	-
市町村振興資金	1,410,115,000	1,410,116,161	1,410,116,161	-	-
母子父子寡婦福祉資金	133,177,000	366,098,936	272,937,998	1,473,191	91,687,747
国民健康保険	98,117,918,000	100,464,113,282	100,464,113,282	-	-
小規模企業者等設備導入資金	515,995,000	2,683,768,389	986,403,674	46,411,997	1,650,952,718
土地取得事業	110,401,000	368,675,646	368,675,646	-	-
農業改良資金	65,420,000	462,875,760	449,835,160	-	13,040,600
沿岸漁業改善資金	20,393,000	123,950,186	123,950,186	-	-
林業改善資金	243,704,000	249,473,359	248,895,359	-	578,000
港湾整備事業	535,962,000	534,873,710	534,860,830	-	12,880
合計	246,057,183,000	251,567,659,783	249,763,502,650	47,885,188	1,756,271,945

#### (歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	144,904,098,000	144,903,714,354	-	383,646	99.9
市町村振興資金	1,410,115,000	1,321,349,048	-	88,765,952	93.7
母子父子寡婦福祉資金	133,177,000	111,141,066	-	22,035,934	83.5
国民健康保険	98,117,918,000	97,805,541,471	-	312,376,529	99.7
小規模企業者等設備導入資金	515,995,000	442,981,382	-	73,013,618	85.8
土地取得事業	110,401,000	101,480,360	3,541,000	5,379,640	91.9
農業改良資金	65,420,000	65,334,341	-	85,659	99.9
沿岸漁業改善資金	20,393,000	87,120	-	20,305,880	0.4
林業改善資金	243,704,000	45,007,402	-	198,696,598	18.5
港湾整備事業	535,962,000	534,841,510	-	1,120,490	99.8
合計	246,057,183,000	245,331,478,054	3,541,000	722,163,946	99.7

## (2) 会計別決算状況

### ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 144,904,098,000	円 144,903,714,354	円 144,903,714,354	円 -	円 -	円 △383,646	% 99.9	% 100.0
令和3年度	円 153,684,267,000	円 153,668,670,880	円 153,668,670,880	円 -	円 -	円 △15,596,120	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △8,780,169,000	円 △8,764,956,526	円 △8,764,956,526	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △5.7	% △5.7	% △5.7	% -	% -			

収入済額は 1,449 億 371 万 4,354 円で、前年度から 87 億 6,495 万 6,526 円 5.7% 減少した。これは、県債が 72 億 3,700 万円、一般会計繰入金が 15 億 2,795 万 6,526 円減少したことによるものである。

収入済額は、一般会計繰入金 865 億 3,771 万 4,354 円(構成比 59.7%)、県債 583 億 6,600 万円(同 40.3%)である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	円 153,684,267,000	円 153,668,670,880	円 -	円 15,596,120	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △8,780,169,000	円 △8,764,956,526	円 -	円 △15,212,474	-
	増減率 % △5.7	% △5.7	% -	% △97.5	

支出済額は 1,449 億 371 万 4,354 円で、前年度から 87 億 6,495 万 6,526 円 5.7% 減少した。これは、借換債に係る償還額の減により償還元金が 78 億 7,544 万 1,693 円、償還利子が 8 億 5,189 万 7,340 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,395 億 4,456 万 5,664 円(構成比 96.3%)、償還利子 53 億 5,891 万 4,477 円(同 3.7%)である。

## イ 市町村振興資金特別会計

( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 1,410,115,000	円 1,410,116,161	円 1,410,116,161	円 -	円 -	円 1,161	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 1,407,309,000	円 1,407,308,497	円 1,407,308,497	円 -	円 -	円 △503	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,806,000	円 2,807,664	円 -	円 -		0.1	-
	増減率	% 0.2	% 0.2	% 0.2	% -	% -		

収入済額は 14 億 1,011 万 6,161 円で、前年度から 280 万 7,664 円 0.2%増加した。これは、市町村振興資金貸付金元利収入が 2,841 万 651 円減少したものの、繰越金が 3,121 万 8,315 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 13 億 7,643 万 4,857 円（構成比 97.6%）である。

( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和4年度
令和3年度	円 1,407,309,000	円 1,373,627,193	円 -	円 33,681,807	% 97.6	
対前年 度比較	増減額	円 2,806,000	円 △52,278,145	円 -	円 55,084,145	△3.9
	増減率	% 0.2	% △3.8	% -	% 163.5	

支出済額は 13 億 2,134 万 9,048 円で、前年度から 5,227 万 8,145 円 3.8%減少した。これは、繰出金が 1 億 8,160 万 9 千円、貸付金が 1 億 4,510 万円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、繰出金 6 億 1,260 万 9 千円（構成比 46.4%）、貸付金 4 億 3,150 万円（同 32.7%）である。

不用額は 8,876 万 5,952 円で、主なものは、貸付金 8,850 万円である。

歳入歳出差引残額は 8,876 万 7,113 円で、翌年度に繰り越している。

## ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 133,177,000	円 366,098,936	円 272,937,998	円 1,473,191	円 91,687,747	円 139,760,998	% 204.9	% 74.6
令和3年度	円 86,400,000	円 386,338,331	円 232,853,022	円 -	円 153,485,309	円 146,453,022	% 269.5	% 60.3
対前年 度比較	増減額	円 46,777,000	円 △20,239,395	円 40,084,976	円 1,473,191	円 △61,797,562	△64.6	14.3
	増減率	% 54.1	% △5.2	% 17.2	% 皆増	% △40.3		

収入済額は 2 億 7,293 万 7,998 円で、前年度から 4,008 万 4,976 円 17.2%増加した。これは、雑入が 267 万 2,218 円減少したものの、繰越金が 4,201 万 5,652 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 7,877 万 3,830 円（構成比 65.5%）、貸付金元利収入 7,154 万 842 円（同 26.2%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和4年度
令和3年度	円 86,400,000	円 54,079,192	円 -	円 32,320,808	% 62.6	
対前年 度比較	増減額	円 46,777,000	円 57,061,874	円 -	円 △10,284,874	20.9
	増減率	% 54.1	% 105.5	% -	% △31.8	

支出済額は 1 億 1,114 万 1,066 円で、前年度から 5,706 万 1,874 円 105.5%増加した。これは、貸付金が 594 万 3,232 円減少したものの、償還金が 4,161 万 8,002 円、繰出金が 2,137 万 5,407 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 6,322 万 5,304 円（構成比 56.9%）、繰出金 3,247 万 3,126 円（同 29.2%）である。

不用額は 2,203 万 5,934 円で、主なものは、貸付金 2,084 万 9,222 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 6,179 万 6,932 円で、翌年度に繰り越している。

## エ 国民健康保険特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 98,117,918,000	円 100,464,113,282	円 100,464,113,282	円 -	円 -	円 2,346,195,282	% 102.4	% 100.0
令和3年度	円 99,262,657,000	円 102,644,316,709	円 102,644,316,709	円 -	円 -	円 3,381,659,709	% 103.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △1,144,739,000	円 △2,180,203,427	円 △2,180,203,427	円 -	円 -		△1.0	-
	増減率 % △1.2	% △2.1	% △2.1	% -	% -			

収入済額は 1,004 億 6,411 万 3,282 円で、前年度から 21 億 8,020 万 3,427 円 2.1%減少した。これは、国庫補助金が 6 億 6,853 万 8 千円増加したものの、雑入が 18 億 1,274 万 3,473 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの諸収入 375 億 4,136 万 4,246 円（構成比 37.4%）、国庫支出金 276 億 4,123 万 17 円（同 27.5%）、分担金及び負担金 258 億 8,878 万 1,566 円（同 25.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	円 99,262,657,000	円 99,020,726,388	円 -	円 241,930,612	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 △1,144,739,000	円 △1,215,184,917	円 -	円 70,445,917	△0.1
	増減率 % △1.2	% △1.2	% -	% 29.1	

支出済額は 978 億 554 万 1,471 円で、前年度から 12 億 1,518 万 4,917 円 1.2%減少した。これは、基金積立金が 17 億 838 万 6,734 円増加したものの、保険給付費の減に伴う普通交付金の交付実績の減などで事業費支出金が 24 億 8,822 万 423 円、前年度分の療養給付費負担金の精算返還額の減で諸支出金が 4 億 3,776 万 313 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、事業費支出金 948 億 453 万 7,662 円（構成比 96.9%）である。

不用額は 3 億 1,237 万 6,529 円で、主なものは、事業費支出金 3 億 1,112 万 338 円である。

歳入歳出差引残額は 26 億 5,857 万 1,811 円で、翌年度に繰り越している。

## オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 515,995,000	円 2,683,768,389	円 986,403,674	円 46,411,997	円 1,650,952,718	円 470,408,674	% 191.2	% 36.8
令和3年度	円 555,933,000	円 2,841,762,374	円 1,040,871,909	円 -	円 1,800,890,465	円 484,938,909	% 187.2	% 36.6
対前年 度比較	増減額	円 △39,938,000	円 △157,993,985	円 △54,468,235	円 46,411,997	円 △149,937,747	4.0	0.2
	増減率	% △7.2	% △5.6	% △5.2	% 皆増	% △8.3		

収入済額は 9 億 8,640 万 3,674 円で、前年度から 5,446 万 8,235 円 5.2%減少した。これは、繰越金が 7,812 万 7,697 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 4,785 万 5,194 円（構成比 55.5%）、貸付金元利収入 2 億 1,215 万 7,837 円（同 21.5%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	
令和4年度	円 515,995,000	円 442,981,382	円 -	円 73,013,618	% 85.8	
令和3年度	円 555,933,000	円 493,016,715	円 -	円 62,916,285	% 88.7	
対前年 度比較	増減額	円 △39,938,000	円 △50,035,333	円 -	円 10,097,333	△2.9
	増減率	% △7.2	% △10.1	% -	% 16.0	

支出済額は 4 億 4,298 万 1,382 円で、前年度から 5,003 万 5,333 円 10.1%減少した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する償還金が 2,055 万 9,517 円増加したものの、一般会計繰出金が 6,750 万円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 2 億 2,023 万 4,057 円（構成比 49.7%）、貸付金 1 億 8,579 万 5 千円（同 41.9%）である。

不用額は 7,301 万 3,618 円で、主なものは、償還金 7,175 万 2,943 円である。

歳入歳出差引残額は 5 億 4,342 万 2,292 円で、翌年度に繰り越している。

## カ 土地取得事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 110,401,000	円 368,675,646	円 368,675,646	円 -	円 -	円 258,274,646	% 333.9	% 100.0
令和3年度	円 219,217,000	円 513,545,524	円 513,545,524	円 -	円 -	円 294,328,524	% 234.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △108,816,000	円 △144,869,878	円 △144,869,878	円 -	円 -	/	99.6	-
	増減率 % △49.6	% △28.2	% △28.2	% -	% -	/	/	/

収入済額は 3 億 6,867 万 5,646 円で、前年度から 1 億 4,486 万 9,878 円 28.2%減少した。これは、繰越金が 2 億 1,475 万 7,355 円増加したものの、当該年度中の分譲がなく、財産売払収入が 3 億 6,193 万 8 千円皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 9,947 万 3,938 円（構成比 81.2%）、一般会計繰入金 5,087 万円（同 13.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	円 219,217,000	円 214,071,586	円 -	円 5,145,414	% 97.7
対前年 度比較	増減額 円 △108,816,000	円 △112,591,226	円 3,541,000	円 234,226	△5.8
	増減率 % △49.6	% △52.6	% 皆増	% 4.6	/

支出済額は 1 億 148 万 360 円で、前年度から 1 億 1,259 万 1,226 円 52.6%減少した。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 1 億 1,083 万 6,537 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、開発管理費 5,087 万 5,818 円（構成比 50.1%）、公債費 3,862 万 6,113 円（同 38.1%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 354 万 1 千円である。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費である。

不用額は 537 万 9,640 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 401 万 4,571 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 6,719 万 5,286 円で、翌年度に繰り越している。

## キ 農業改良資金特別会計

( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和4年度	円 65,420,000	円 462,875,760	円 449,835,160	円 -	円 13,040,600	円 384,415,160	% 687.6	% 97.2	
令和3年度	円 68,237,000	円 496,912,046	円 483,821,446	円 -	円 13,090,600	円 415,584,446	% 709.0	% 97.4	
対前年 度比較	増減額	円 △2,817,000	円 △34,036,286	円 △33,986,286	円 -	円 △50,000	/	△21.4	△0.2
	増減率	% △4.1	% △6.8	% △7.0	% -	% △0.4	/	/	/

収入済額は 4 億 4,983 万 5,160 円で、前年度から 3,398 万 6,286 円 7.0%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 748 万 5,014 円、貸付金元利収入が 2,587 万 2,090 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 4 億 1,520 万 8,627 円（構成比 92.3%）、貸付金元利収入 3,346 万 1 千円（同 7.4%）である。

( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	
令和4年度	円 65,420,000	円 65,334,341	円 -	円 85,659	% 99.9	
令和3年度	円 68,237,000	円 68,054,182	円 -	円 182,818	% 99.7	
対前年 度比較	増減額	円 △2,817,000	円 △2,719,841	円 -	円 △97,159	0.2
	増減率	% △4.1	% △4.0	% -	% △53.1	/

支出済額は 6,533 万 4,341 円で、前年度から 271 万 9,841 円 4.0%減少した。これは、就農支援資金貸付費の償還金が 167 万 6,456 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における償還金 4,281 万 5,354 円（構成比 65.5%）、一般会計繰出金 2,140 万 8,051 円（同 32.8%）である。

不用額は 8 万 5,659 円で、主なものは、業務費における指導管理費 8 万 4,064 円である。

歳入歳出差引残額は 3 億 8,450 万 819 円で、翌年度に繰り越している。

## ク 沿岸漁業改善資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 20,393,000	円 123,950,186	円 123,950,186	円 -	円 -	円 103,557,186	% 607.8	% 100.0
令和3年度	円 41,393,000	円 143,456,957	円 143,456,957	円 -	円 -	円 102,063,957	% 346.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △21,000,000	円 △19,506,771	円 -	円 -		261.2	-
	増減率	% △50.7	% △13.6	% -	% -			

収入済額は 1 億 2,395 万 186 円で、前年度から 1,950 万 6,771 円 13.6%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 1,950 万 7 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 2,236 万 6 千円（構成比 98.7%）、貸付金元利収入 149 万 2 千円（同 1.2%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和4年度
令和3年度	円 41,393,000	円 21,082,211	円 -	円 20,310,789	% 50.9	
対前年 度比較	増減額	円 △21,000,000	円 △20,995,091	円 -	円 △4,909	△50.5
	増減率	% △50.7	% △99.6	% -	% 0.0	

支出済額は 8 万 7,120 円で、前年度から 2,099 万 5,091 円 99.6%減少した。これは、沿岸漁業改善資金貸付費が 2,100 万円皆減したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、指導管理費 7 万 8,914 円（構成比 90.6%）である。

不用額は 2,030 万 5,880 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 2,386 万 3,066 円で、翌年度に繰り越している。

## ケ 林業改善資金特別会計

( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和4年度	円 243,704,000	円 249,473,359	円 248,895,359	円 -	円 578,000	円 5,191,359	% 102.1	% 99.8
令和3年度	円 205,338,000	円 256,249,673	円 254,623,973	円 1,047,700	円 578,000	円 49,285,973	% 124.0	% 99.4
対前年 度比較	増減額	円 38,366,000	円 △6,776,314	円 △5,728,614	円 △1,047,700	円 -	△21.9	0.4
	増減率	% 18.7	% △2.6	% △2.2	% 皆減	% -		

収入済額は 2 億 4,889 万 5,359 円で、前年度から 572 万 8,614 円 2.2%減少した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 1,443 万 2 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 442 万 2,294 円（構成比 82.1%）、貸付金元利収入 4,325 万 4 千円（同 17.4%）である。

( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和4年度
令和3年度	円 205,338,000	円 50,192,056	円 -	円 155,145,944	% 24.4	
対前年 度比較	増減額	円 38,366,000	円 △5,184,654	円 -	円 43,550,654	△5.9
	増減率	% 18.7	% △10.3	% -	% 28.1	

支出済額は 4,500 万 7,402 円で、前年度から 518 万 4,654 円 10.3%減少した。これは、貸付費が 500 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 4,380 万円（構成比 97.3%）、取扱事務費 120 万 7,402 円（同 2.7%）である。

不用額は 1 億 9,869 万 6,598 円で、主なものは、貸付費 1 億 9,530 万円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 388 万 7,957 円で、翌年度に繰り越している。

## コ 港湾整備事業特別会計

( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和4年度	円 535,962,000	円 534,873,710	円 534,860,830	円 -	円 12,880	円 △1,101,170	% 99.8	% 99.9	
令和3年度	円 560,160,000	円 515,913,627	円 515,881,427	円 -	円 32,200	円 △44,278,573	% 92.1	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 △24,198,000	円 18,960,083	円 18,979,403	円 -	円 △19,320	/	7.7	-
	増減率	% △4.3	% 3.7	% 3.7	% -	% △60.0	/	/	/

収入済額は 5 億 3,486 万 830 円で、前年度から 1,897 万 9,403 円 3.7%増加した。これは、雑入が 3,274 万 9,974 円減少したものの、一般会計繰入金が 3,758 万 2,708 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金が 2 億 4,511 万 2,708 円(構成比 45.8%)、使用料が 1 億 3,104 万 9,458 円(同 24.5%)、県債が 1 億 860 万円(同 20.3%)である。

( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	
令和4年度	円 535,962,000	円 534,841,510	円 -	円 1,120,490	% 99.8	
令和3年度	円 560,160,000	円 484,146,023	円 75,199,000	円 814,977	% 86.4	
対前年 度比較	増減額	円 △24,198,000	円 50,695,487	円 △75,199,000	円 305,513	13.4
	増減率	% △4.3	% 10.5	% 皆減	% 37.5	/

支出済額は 5 億 3,484 万 1,510 円で、前年度から 5,069 万 5,487 円 10.5%増加した。これは、整備費が 4,474 万 6 千円、公債費が 1,398 万 313 円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費 2 億 5,603 万 9,863 円(構成比 47.9%)、管理費 1 億 4,570 万 2,647 円(同 27.2%)、整備費 1 億 3,309 万 9 千円(同 24.9%)である。

不用額は 112 万 490 円で、主なものは、酒田港施設整備費 60 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 万 9,320 円で、翌年度に繰り越している。

### 3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分類	区分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,123,445.06	18,105,943.18	17,501.88
	普通財産 (㎡)	1,801,835.77	1,808,496.62	△6,660.85
	計 (㎡)	19,925,280.83	19,914,439.80	10,841.03
	土地取得事業特別会計 (㎡)	707,145.22	707,145.22	-
建物	行政財産 (㎡)	1,651,194.23	1,657,170.92	△5,976.69
	普通財産 (㎡)	184,083.10	189,441.19	△5,358.09
	計 (㎡)	1,835,277.33	1,846,612.11	△11,334.78
立木	(推定蓄積量) (㎥)	672,274.61	675,028.86	△2,754.25
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,462,757.99	27,462,444.77	313.22
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	34	40	△6
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	108	100	8
	その他 (件)	-	-	-
有価証券	株券 (千円)	906,040	1,019,248	△113,208
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,528,064	89,615,561	△87,496
物品	(件)	3,458	3,479	△21
	(千円)	27,594,319	27,479,554	114,765
債権	(千円)	52,908,770	54,696,788	△1,788,018
基金	(千円)	73,443,832	74,074,628	△630,796

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、土地改良財産（鶴岡市黄金2期地区）の取得（7,760.70㎡）などによるものである。

建物の減少は、元山形県立酒田光陵高等学校元体育館の処分（2,201.12㎡）などによるものである。

基金は、95億3,741万6千円の期中積立てに対し、101億6,821万2千円の期中取崩しにより、6億3,079万6千円0.9%減少した。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	対前年度比較	
		期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	20,390,435	3,118,382	582,470	22,926,347	2,535,912	12.4
県 債 管 理 基 金	22,806,392	433	3,896,433	18,910,392	△3,896,000	△17.1
県 有 施 設 整 備 基 金	4,404,935	227	-	4,405,162	227	0.0
現 金	4,104,935	227	-	4,105,162	227	0.0
有 価 証 券	300,000	-	-	300,000	-	-
災 害 救 助 基 金	551,701	51,633	41,123	562,211	10,510	1.9
現 金	526,773	45,785	36,900	535,657	8,884	1.7
動 産	24,928	5,848	4,223	26,554	1,625	6.5
環 境 保 全 基 金	343,632	8,048	45,586	306,094	△37,538	△10.9
ふるさと農村地域活性化基金	824,636	17	17,877	806,776	△17,860	△2.2
介護保険財政安定化基金	1,397,209	28	-	1,397,237	28	0.0
森林整備地域活動支援基金	1,878	0	-	1,878	0	-
高等学校奨学基金	1,090,308	290,576	98,591	1,282,293	191,985	17.6
産業廃棄物税基金	193,765	149,004	131,283	211,486	17,721	9.1
やまがた緑環境税基金	68,025	659,268	672,846	54,447	△13,577	△20.0
社会貢献活動促進基金	101,118	30,528	41,391	90,254	△10,864	△10.7
後期高齢者医療財政安定化基金	876,629	17	-	876,646	17	0.0
安心こども基金	391,465	556,393	45,110	902,748	511,283	130.6
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	98	10	-	108	10	10.4
農業構造改革推進基金	337,119	5,652	109,102	233,670	△103,450	△30.7
地域医療介護総合確保基金	9,302,676	1,872,091	1,858,718	9,316,048	13,373	0.1
若者定着支援基金	1,046,683	121,692	30,104	1,138,271	91,588	8.8
国民健康保険財政安定化基金	1,901,563	1,708,425	-	3,609,987	1,708,425	89.8
スポーツ振興基金	239,049	5	28,584	210,470	△28,579	△12.0
健康長寿県やまがた推進基金	8,960	5,000	3,740	10,220	1,260	14.1
森林環境譲与税基金	55,797	81,449	67,541	69,705	13,908	24.9
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時基金	7,740,555	878,539	2,497,713	6,121,381	△1,619,174	△20.9
現 金	7,740,555	20,617	2,497,713	5,263,459	△2,477,096	△32.0
有 価 証 券	-	857,921	-	857,921	857,921	皆増
計	74,074,628	9,537,416	10,168,212	73,443,832	△630,796	△0.9

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

# 令和4年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

令和4年度山形県土地開発基金運用状況審査

### 3 審査の対象

山形県土地開発基金

### 4 審査の着眼点

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された定額資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

## 第2 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 385,306,452	円 448,045,443	円 211,334,319	円 622,017,576
補 償 費	円 197,686,903	円 124,914,196	円 156,508,394	円 166,092,705

現	金	円	円	円	円
		5,468,831,320	367,842,713	572,959,639	5,263,714,394
計		円	円	円	円
		6,051,824,675	940,802,352	940,802,352	6,051,824,675

土地及び補償費の年度中の増加 5 億 7,295 万 9,639 円(土地 4 億 4,804 万 5,443 円(面積 144,990.04 m<sup>2</sup>)、補償費 1 億 2,491 万 4,196 円)は、一般国道 112 号山形中山道路工事用地、一般国道 113 号小国道路工事用地 2 件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の年度中の減少 3 億 6,784 万 2,713 円(土地 2 億 1,133 万 4,319 円(面積 129,325.47 m<sup>2</sup>)、補償費 1 億 5,650 万 8,394 円)は、一般国道 13 号新庄金山道路工事用地、一般国道 13 号真室川雄勝道路工事用地等 7 件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の年度中の増加 3 億 6,784 万 2,713 円及び減少 5 億 7,295 万 9,639 円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。